

平成22年度 経営計画

(1) 業務環境

日本経済は、一昨年世界的な金融危機による大きな打撃を受け戦後最悪の不況に陥ったもののその後のアジア向け輸出が持ち直したことや、数次の景気対策の効果により国内需要の落ち込みが緩和したことで、昨年春先には最悪期を脱しました。

しかしながら、奈良県の経済情勢については、公共投資は対前年比で5ヶ月連続の増加となったものの、個人消費については下げ止まりが見られず住宅着工戸数についても低調な状態が続いています。

このような状況の中、奈良県では「平城遷都1300年祭」の開催等のプラス要因はあるが、県内経済については、雇用、所得情勢の悪化やデフレの進行が続くなど受注や販売の回復が見込みにくく、依然として厳しい状況にあります。

(2) 業務運営方針

当協会は、厳しい中小企業者の経営環境を踏まえ、経営の安定化や向上に努める中小企業者の現状を把握し、そのニーズに的確・迅速に対応いたします。また、その為の人材の育成・強化に努めます。

またコンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図り、規律ある業務運営と経営基盤の強化に努め、中小企業者のよきパートナーとして信頼される保証協会を目指します。

① 政策保証等の推進

厳しい経営環境に直面している中小企業者に対し、原則全業種が対象となり利便性がアップした「景気対応緊急保証制度」等の制度保証を、積極的かつ弾力的に活用し、資金繰りの円滑化と経営の安定化を支援します。

② 審査能力の充実・強化

審査能力の向上や提案能力を有する職員を養成するため、外部研修会に積極的に参加するとともに、財務分析だけでなく、定性要因分析にも重点をおいた企業評価を的確に行うことの出来る人材を養成するため、個別事例を中心とした内部研修会を実施します。

③ 経営支援体制の充実

中小企業者の信用力を的確に見極め、積極的に支援するため、現地調査・面談等により、中小企業者のニーズや実態の把握に努めると共に、その企業の抱える問題点を抽出し、適切な経営方針等の助言・指導に努めます。

また創業者に対しては、相談窓口を活用し金融相談や事業計画の策定のアドバイスなどを行うと共に創業関連保証制度等を活用し創業時の資金支援を行います。

④ 利便性の向上

各地の商工会議所、商工会と連携を強化し、中小企業者向けの「ワンストップ・サービス・デイ」や各種相談会にも積極的に参加し、中小企業者とのコミュニケーションの機会を増やしていきます。

また、金融機関に対しては制度説明会等を実施し、保証推進に努めると共に、個別案件相談会を引き続き開催します。

(3) 保証承諾等の見通し

平成22年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項目	金額(百万円)	前年度実績見込比
保証承諾	132,000	107.3%
保証債務残高	300,000	98.4%
代位弁済	10,000	105.3%
回収	2,200	84.6%